3　試験機器の状態

⑴　試験周波数に設定し、連続送信状態にする。

⑵　標準符号化試験信号により変調する。標準符号化試験信号に設定できない場合は、通常運用状態に用いる変調符号とする。

⑶　連続送信状態にできない場合は、継続的バースト送信状態とする。

4　測定操作手順

⑴　高周波電力計の零点調整を行う。

⑵　送信状態にして、平均電力又は尖頭電力を測定する。

⑶　平均電力を測定する場合は、平均電力計の値を測定値とする。ただし、バースト波の場合はバースト時間率を一定にして送信し、繰り返しバースト波電力を平均電力計の指示値が変動しなくなるまで平均電力計で測定する。

⑷　次に掲げる場合は、平均電力をそれぞれ次のとおりとする。

ア　連続波のとき　　⑶で測定した値

イ　バースト波のとき　連続波の場合と同様に測定した値と送信時間率から、バースト内の平均電力を次式により算出した値

$$\text{バースト内の平均電力} = \frac{\text{⑶で測定した値}}{\text{送信時間率}}$$

$$\text{ただし、送信時間率} = \frac{\text{バースト送信時間}}{\text{バースト周期}}$$

⑸　平均電力測定において、バースト周期が長時間になる場合は、スペクトル分析器を2⑺の設定において、中心周波数を試験周波数とし、バースト内平均電力を測定する。測定値がバースト毎に変動する場合は数回測定しバースト内平均電力が最大となる値を測定値とする。

⑹　尖頭電力の測定にスペクトル分析器を用いる場合は、2⑸の設定において中心周波数を試験周波数として測定する。

⑺　尖頭電力測定において、バースト周期が長時間になる場合は、スペクトル分析器を2⑹のように設定して中心周波数を試験周波数として測定する。

⑻　空中線電力の値によって、それぞれ次のとおりとする。

ア　空中線電力が等価等方輻射電力100μW以下の無線設備の場合

測定した平均電力又は尖頭電力を用いて次式で算出した等価等方輻射電力P_Oの値を測定値とする。

$P_O = P_P + G_T$（dBm）

P_P：平均電力又は尖頭電力の測定値（dBm）

G_T：搬送波周波数における送信空中線の絶対利得（dBi）

G_Tは、提出された書面の値を用いる。

イ　空中線電力がア以外の無線設備の場合

測定した平均電力又は尖頭電力を測定値とする。

5　試験結果の記載方法

⑴　空中線電力が等価等方輻射電力100μW以下の無線設備の場合

等価等方輻射電力の絶対値をμW単位で、工事設計書に記載される空中線電力に対する偏差を%単位で＋又は－の符号を付けて記載する。

⑵　空中線電力が⑴以外の無線設備の場合

給電点で測定した空中線電力の絶対値をmW単位で、工事設計書に記載される空中線電力に対する偏差を%単位で＋又は－の符号を付けて記載する。

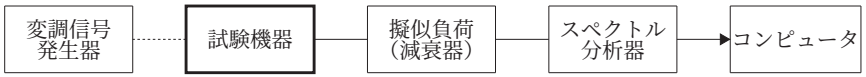
6　その他

⑴　バースト時間がタイムゲート機能を有する高周波電力計の平均時間よりも長く測定が困難な場合は、高周波電力計の測定時間をバースト時間以下に設定し、バースト内平均電力を測定することができる。

⑵　スペクトル分析器を用いた測定において、空中線電力の測定結果が許容値に対し3dB以内の場合はその試験周波数におけるスペクトル分析器のレベルについて標準信号発生器等を用いて確認する。

七　隣接チャネル漏えい電力

1　測定系統図



2　測定器の条件

⑴　使用する変調信号発生器は、規定伝送速度に対応した標準符号化試験信号を発生する信号源とする。

⑵　スペクトル分析器を次のように設定する。

中心周波数	4に示すとおり
掃引周波数幅	規定の帯域幅
分解能帯域幅	規定の帯域幅の0.5%から2.5%まで
ビデオ帯域幅	分解能帯域幅と同程度
入力レベル	ミキサの直線領域の最大付近となるレベル
内部位相雑音	規定の帯域幅内で積算した電力が、測定対象の漏えい電力よりも3dB以上低いこと
掃引時間	測定精度が保証される最小時間（バースト波の場合は、1サンプル当たり1バースト以上が入る時間）
掃引モード	単掃引
検波モード	ポジティブピーク

注　表示モードをマックスホールドとして繰り返し掃引により1サンプル点にバースト送信時間が含まれれば掃引時間を短くすることができる。

3　試験機器の状態

⑴　試験周波数に設定して送信する。

⑵　変調信号発生器又は試験機器内蔵の信号源によって変調信号の速度と同じ送信速度の標準符号化試験信号により変調する。

4　測定操作手順

⑴　掃引を終了後、全データ点の値をコンピュータの配列変数に取り込む。

⑵　全データについてdB値を電力次元の真数に変換する。

⑶　全データの電力総和を算出し、全電力（P_C）とする。

⑷　上側隣接チャネル漏えい電力（P_U）の測定

ア　（搬送波周波数＋チャネル間隔（20kHz））を中心に規定帯域幅（±8kHz）内に含まれる各データをコンピュータの配列変数に取り込む。

イ　データ点ごとに電力真数に変換し、このデータ値の総和を算出し、これをP_Uとする。

⑸　下側隣接チャネル漏えい電力（P_L）の測定

ア　（搬送波周波数－チャネル間隔（20kHz））を中心に規定の帯域幅（±8kHz）内に含まれる各データをコンピュータの配列変数に取り込む。

イ　データ点ごとに電力真数に変換し、このデータ値の総和を算出し、これをP_Lとする。

⑹　上側隣接チャネル漏えい電力比と下側隣接チャネル漏えい電力比を算出する。

上側隣接チャネル漏えい電力比：$10\log(P_U/P_C)$

下側隣接チャネル漏えい電力比：$10\log(P_L/P_C)$